

## ショートコメント vol.366 (2025年6月4日)

**テーマ：米国向け輸出車の単価が急低下（4月貿易統計）**  
 ～トランプ関税に伴う日本企業の対応か？～

### ●25年4月の輸出動向

財務省から4月の貿易統計が発表された。トランプ関税で米国向けの自動車や鉄鋼に25%の関税が課された後だけに、その影響が大きな注目を集めた。

全国の米国向けの輸出については、「総額」、「自動車のみ」ともに前年割れとなっている（図表1）。2～3月の輸出が、関税引き上げ前の駆け込み需要もあって増えていただけに、4月の減少は想定内ともいえる。

ただ、そうした中で注目を集めたのは、自動車の輸出にまつわる動きであろう。

### ●米国向けの自動車輸出

米国への自動車輸出の詳細をみると、輸出台数が前年比で12%の増加となった一方、1台あたりの価格は15%減と大きく低下している（図表2）。

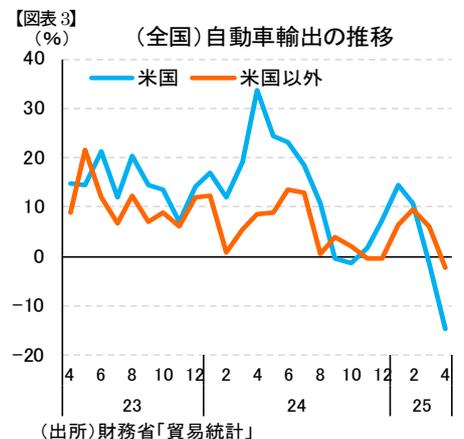
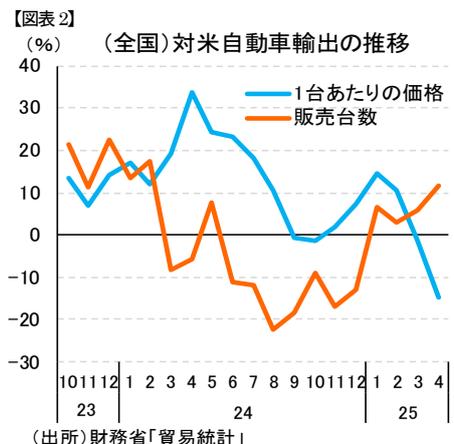
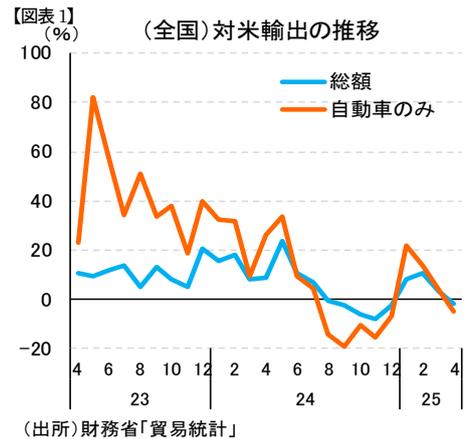
これを受けて、メーカーが関税の引き上げ分をあらかじめ値下げした上で、輸出を行ったとの見方が出ている。一見すると、そうした動きのように見えるものの、現時点でそれが要因であるとは判断できない。

というのも、4月の価格下落は、前年の反動減という部分も少なくないからである。前年の24年4月には、1台あたりの価格が前年比で34%上昇している。つまり、前年の約1.4倍の価格に上昇したということである。これだけ上昇すれば、その翌年にはどうしても前年割れの動きが出やすくなる。

### ●米国と米国以外のトレンド比較

実際に1台あたりの価格の推移について、米国以外への輸出分と比べても、トレンドに大きな違いはみられない（図表3）。米国向けの低下幅が大きいのは、先に述べたように、前年の上昇による反動とみられる。両者のトレンドに大きな違いがみられない以上、トランプ関税による影響については現時点で判断が難しい。

実際の米国での販売価格については、米国で公表される月次の物価動向でも明らかになるだけに、今後はその推移を含めた判断が求められよう。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

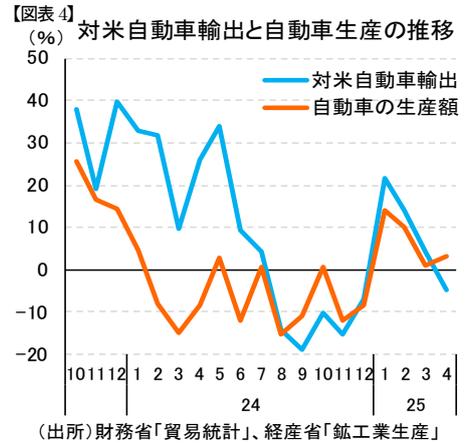
●輸出と生産の関係

その一方で、価格の推移とは別に注目されるのは、輸出台数の増加であろう。

2～3月に駆け込み輸出で増加したことを踏まえれば、4月はその反動で減少してもおかしくなかった中、2けたの増加となった。ただ、この増加についても、前年に前年割れとなった反動が少なくない。価格面と同じく、現時点で関税による影響は不透明であり、こちらも5月以降の動きをみる必要があるだろう。

自動車メーカーには、国内生産から米国へのシフトの動きもある中、今後は輸出台数の変化だけでなく、国内生産の状況にも変化が出てくる。4月の生産の状況に大きな変化はみられないため、こちらも今後の推移が注目される(図表4)。

トランプ関税による産業別の影響は、やはり自動車関連が最も大きくなる可能性が高い。最大限の警戒が求められる中、現時点では不透明と言わざるを得ず、ひとまずは5月の統計で判断する必要があるだろう。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。